

## 資料編6 平成元年度「台風19号で被災した川崎市市民ミュージアム（略称：KCM）での被災収蔵品救出活動」初期段階における推進室の取り組み

**文化財防災ネットワーク推進室**  
Promotion Office, Cultural Heritage Disaster Risk Mitigation Network

〒110-8712 東京都台東区上野公園13-9  
 Tel:03-3822-1111 Fax:03-3822-2305  
<https://ch-drm.nich.go.jp/>

**「台風19号で被災した川崎市市民ミュージアム（略称：KCM）での被災収蔵品救出活動」初期段階における推進室の取り組み**

推進室で情報の収集と把握
協力支援の体制づくり
現地対策本部の体制づくり
現場主導の体制で救出作業

2019年	
10/8	推進事業ウェブサイトで文化財被害情報提供の呼びかけ（「豪雨・台風の多発する時期にあたって」）。
10/12	台風19号が伊豆半島から関東地方に上陸。KCMでは地下への大量の水の流入を確認。
10/14	KCMから収蔵庫被災の可能性があるため、資料の保存に関する今後の対策の指導・助言を得たいという旨の連絡を受ける。被害状況の詳細と全国美術館会議・日本博物館協会・神奈川県博物館協会の3協会への加盟の有無などの確認をおこなった。
10/15	KCMから連絡を受け、全国美術館会議および日本博物館協会と連絡を取り合う。翌16日に推進室と全国美術館会議事務局が現地訪問することを決定。さらに <b>推進会議参画団体宛てに情報共有依頼メールを発信（「台風19号による文化遺産被害と救援・支援活動に関する情報共有について（依頼）」）</b> 。 推進室、KCMから被災の恐れがある旨の問い合わせがあつたことを文化庁に報告。併せて、各県に対して未指定文化財も含めた文化財の取り扱いに関する指針を文化庁の側から示すよう提案。
10/16	KCM訪問。収蔵庫内部の確認はできなかったが、今後の救出・保全作業は大規模かつ長期的なものになると想定。さまざまな分野の専門家による支援を予想し、KCMに対して外部支援の受け入れ体制の構築が必要になると助言。文化庁への支援要請についても言及。
10/18	<b>推進室、都道府県所管部局に対して、広域的な情報共有の呼びかけをおこなう。</b>
10/21	文化庁文化財等災害対策委員会が台風第19号に関わらず自然災害において相当程度被災した博物館等に対して支援をおこなうこと、それについては国立文化財機構に協力を求めるなどを決定。
10/22	KCMでは搬出可能であった映画フィルムの一部については国立映画アーカイブをはじめとする <b>映画関係者のレスキュー活動</b> によって搬出される。搬出経路確保のための内装等一部解体工事を開始。
10/23	川崎市が文化庁に対して救援等にかかる技術的支援を文書で要請。
10/24	川崎市からの支援要請を受け、 <b>文化庁文化財等災害対策委員会は技術的支援の実施を決定</b> 。
10/25	文化庁から国立文化財機構へ協力依頼（「台風19号による川崎市市民ミュージアムの被災美術作品及び文化財の救援に係る技術的支援について（依頼）」）。 «朝:文科大臣の報道発表（「台風19号で被災した川崎市市民ミュージアムの美術品等の救出等の支援」）» 文化庁、台風19号で被災したKCMの支援に関する報道発表（「台風19号で被災した川崎市市民ミュージアムへの支援について」） 推進室、策定中の「文化遺産防災ネットワーク推進会議の災害時における活動ガイドライン」を試験的にあてはめ、ネットワークの機能を活かした支援活動を展開することを推進会議参画団体に連絡。
11/18	機関が調整役を現場に派遣。川崎市・KCMによる現地での常駐体制が構築されるまでの支援として、国立文化財機構が現場で被災館と支援館との連絡調整などを実施。 <b>第1回現地対策本部会議を開催</b> 。
1月以降	支援団体との連携体制が整い、川崎市とKCMを主体として復旧作業が進められている。

**◆レスキュー活動に参加している団体**  
(2020年2月8日時点)

- 独立行政法人国立文化財機構
- 独立行政法人国立美術館
- 大学・公共利用機関法人・人間文化研究機構
- 国立国会図書館
- 公益財団法人日本博物館協会
- 公益社団法人日本図書館協会
- 全国美術館会議
- 全国歴史民俗系博物館協議会
- 特定非営利活動法人文化財保存支援機構（JCP）
- 一般社団法人国宝修理製造師連盟
- 【以上は、文化防災ネットワーク推進会議参画団体】
- 神奈川県立博物館協会
- 日本大学芸術学部
- 東京大学史料編纂所
- 東洋美術学校
- ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社

**◆レスキュー活動に参加している団体**  
(2020年2月8日時点)

- 独立行政法人国立文化財機構
- 独立行政法人国立美術館
- 大学・公共利用機関法人・人間文化研究機構
- 国立国会図書館
- 公益財団法人日本博物館協会
- 公益社団法人日本図書館協会
- 全国美術館会議
- 全国歴史民俗系博物館協議会
- 特定非営利活動法人文化財保存支援機構（JCP）
- 一般社団法人国宝修理製造師連盟
- 【以上は、文化防災ネットワーク推進会議参画団体】
- 神奈川県立博物館協会
- 日本大学芸術学部
- 東京大学史料編纂所
- 東洋美術学校
- ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社

### これからの文化財防災ネットワーク

**文化庁**

文化財防災体制の整備、国立文化財機構等への予算措置等による活動支援  
平常時:①文化財の防災・減災のための対応策を検討、②災害発生時の文化財の救援及び修復等を実施するための体制整備  
災害時:①必要な被災文化財対策事業の実施を決定

**●文化遺産防災ネットワーク推進会議**

推進会議参画団体の専門性を活かした連携  
文化財防災に係る調査研究、情報収集、災害発生時の救援活動事務局ネットワーク活動の中核を担い、連絡調整を図る。

日常的な連携 災害時の支援体制

**●都道府県内・都道府県間のネットワーク**

地域の文化財の計画的な保存・活用・活用大綱、地域計画の作成、地域内防災体制の構築

文化財所管部局・地域の博物館・美術館・文書館・大学・史料ネットなど

**情報共有・綿密な連携・災害時の相互扶助**

- ◆災害が起こる前に  
多様な災害から文化財を守るために国内関係機関や国際的機関との連携
- ◆課題の克服  
文化財の被災に関する複雑かつ困難な課題を解決するための科学的研究の推進
- ◆多くの力を結集  
災害発生後の地域連携、組織連携によるレスキュー活動の実現
- ◆啓発・普及  
地域の文化財防災体制の強化促進と啓発

第6回全国史料ネット研究交流集会ポスター展示（2020/2/8-9）

28